

平成 29 年度事業計画

平成 27 年度以降、学会財政の健全化と新事務所委託体制の安定化につとめてきているが、平成 28 年度は依然緊縮体制ながらも好転の兆しが見えつつあるものと思われる。

学会をとりまく社会情勢などにも鑑み、平成 29 年度についても依然予断は許されないものの、所属会員へのサービスの質を落とすことなく、また独自の学術研究を通じた社会貢献の活動の手を緩めることなく、かつ徐々に過度の緊縮を見直し、運営の健全化を引き続き志向したいと目下考える処である。

第一 会議の開催

1 第 53 回定期総会

平成 29 (2017) 年 6 月 1 日 (木)、第 53 回学術講演会 (一杉 正仁 総会・学術講演会長) に際し、ピアザ淡海 (滋賀県立県民交流センター：滋賀県大津市におの浜) にて開催を予定。

(※目下、現在開催中)

2 理事会

(1) 第 129 回理事会 (第 53 回評議員会と合同開催) 平成 29 年 5 月 15 日(月) ※開催済

会場：首都大学東京 秋葉原サテライトキャンパス

- ・平成 28 年度事業報告と収支決算について審議
- ・平成 29 年度予算 (一部補正) について審議
- ・次期役員選任、優秀論文等表彰、等について審議。

(2) 第 130 回理事会 第 53 回総会后 (予定。詳細は今後調整)

- ・代表理事 (会長)、副代表理事 (副会長) の選出。

(3) 第 131 回理事会 平成 30 (2018) 年 3 月頃 (予定。詳細は今後調整)

3 評議員会

- ・第 53 回評議員会

(前記第 129 回理事会と同所同日時にて合同開催。議題は第 129 回理事会と同一のため省略)

4 幹事会

(1) 第 9 回幹事会 平成 29 年 5 月 8 日 (月) 開催 於 AP 品川アネックス

- ・第 129 回理事会の審議内容について

(2) 第 10 回幹事会 平成 30 年 2~3 月開催予定 (詳細は今後調整)

- ・第 130 回理事会の審議内容について

5 役員選考委員会

- ・平成 29 年度は役員更改 (任期 2 年) 期にあたるため、先述の第 128 回理事会にて選考委員会の設置と選考委員の選出を議決し、4 月 25 日 (火) に委員会を開催して選考作業を実施。

- ・結果は (第 9 回幹事会を経て) 第 129 回理事会での審議を経て、第 53 回総会での審議により確定を予定している。

第二 調査・研究の実施

1 第53回総会・学術講演会開催（第53回定期総会と同時開催）

平成29年6月1日（木）～2日（金）、一杉 正仁 総会・学術講演会長のもと、ピアザ淡海（滋賀県立県民交流センター：滋賀県大津市におの浜）にて開催を予定している。

テーマ「オールジャパンで交通事故死傷者低減を！」

ホームページ <https://www.jcts53.jp/> にて情報発信中。

2 研究部会・研究：助成研究

(1) 助成研究：平成29年度より新たに、「(一社)日本損害保険協会より”自動車事故防止対策”を目的とする3年計画の助成を下記の通り得られることとなったので、これを遂行したい。

- ・(一社)日本損害保険協会 自賠責運用益拠出 助成研究 [研究責任者：一杉正仁]
- ・研究テーマ 「高齢運転者の事故予防に向けた運転能力の適正評価と早期介入に関する研究」…平成29年度から3年継続

(2) 研究部会・研究：受託研究

(一社)日本自動車工業会 委託研究

※平成29年2月の研究・企画委員会での検討を踏まえ、平成28年度の委託研究テーマであった下記5テーマに加え、新たに3件を新規追加テーマ案として提案し、了承された。

正式には、第129回理事会の審議を待って研究開始。

【前年度（平成28年度）研究テーマ ※平成29年度も引き続き継続】

1. 剖検例を用いた高齢者と若年者の胸部損傷形態の比較（一杉 正仁 ほか）
2. 交通外傷・疾病先行による心肺停止事故はどこまで把握できるか（三宅 康史）
3. 自転車運転シミュレータを用いた高齢者の自転車運転行動における事故誘発リスクの研究（水戸部 一孝）
4. 中高齢者の身体・精神機能低下における自動車運転への影響に関する研究（渡邊 裕）
5. 日本外傷データベースを用いた4輪自動車事故の病院前時間と治療成績に関する研究（藤田 尚）

【新規追加テーマ ※既存の上記5テーマに加え、新たに開始】

1. 高齢歩行者死亡事故例における歩行者挙動の解析（水野 幸治※）
 2. 80歳以上の高齢運転車による事故例の検討（別府 賢※）
 3. (日本外傷データベースから見た) 高齢歩行者および自転車乗員の交通事故（藤田尚）
- ※ 印については当初、一杉正仁名であったが、一杉氏の指名による筆頭研究者に変更された。

(3) 新たな助成及び委託研究の体制が決定次第、当年度の研究部会名簿整備と組織図更新を行う。

第三 啓発・広報事業の実施

1 第8回賛助会員懇談会

賛助会員との交流と意見交換の場として、前例に倣い平成29年11月～30年1月頃を想定して1回開催予定。

2 交通科学シンポジウム・交通科学安全セミナー

第13回交通科学シンポジウム 前例に倣い平成29年度末を想定して開催予定。

なお交通科学安全セミナーの開催については、セミナーとシンポジウムの併合などの意見も参考に、今後のあり方を引き続き検討続行の予定。

3 出版物の発行：「学会誌」は前例に倣い、年3回の刊行を予定。

*日本交通科学学会誌 2017 Vol.17

・第17巻特別号：第53回総会・学術講演会講演集（5月中に発行予定）

・No.1（平成29年末頃発行予定）

・No.2（平成29年度末頃発行予定）

*その他、研究報告書

4 学会ホームページの運用

・催事情報などについてアップデート。

・法人名称など内容の未修正・不備について引き続き修正作業中。

・ホームページからの入会申し込みや学術論文開示（J-STAGE）への対応を、引き続き検討・推進。

・プレスリリースや催事開催報告など、積極的な情報発信をすることで学会の活動を知らしめるツールの一助としたい。担当がいずれも多忙なため迅速な対応が充分とはいえないのが現状であるが、これについても改善策を模索したい。

・また余談となるが、紙ベースの「学会広報ツール」も今後作成を検討し、活動の周知や協賛支援等獲得の際の一助となるよう活用を図りたい。

以上